

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	764 生徒指導推進事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	03	義務教育振興費
		細目	408	児童生徒指導推進事業
行革大綱の重点事項番号		7		細々目
担当部課	コード	450300	担当者	増田 博
	名称	教育委員会 学校教育課	氏名	増田 博
		連絡先	22 - 9676 (内線) 3820	

対象(誰を、何を)	市内小中学校の児童生徒及び保護者等	※対象件数	児童生徒7,424人
成果(どうする)	児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり解消したりする自己解決能力を高める支援ができ、心の安定が図られます。保護者等の心配や悩みを共感・共有することによりその心の安定が図られ、子どもとの関係が改善されます。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 20 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H22			
事業内容	各学校において、家庭訪問・巡視・補導、関連機関との連携・対応、捜査活動等の生徒指導活動に取り組むとともに、教育相談体制・生徒指導体制を整備し、教育相談員等と連携しながら問題行動の早期発見・早期の対応や未然防止に取り組んだ。		
社会情勢の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)	
1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
家庭訪問や巡視・補導などの児童生徒指導活動数	回		目標	30,000	目標	30,000
			実績	32,311	実績	34,270
			目標		目標	30,000
			実績		実績	34,270

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
小中学校における問題発生件数	件	暴力行為の量的な減少も学校改善の一つの指標となる	目標	150	目標	90	
			実績	114	実績	60	
自分のことが好きだと感じる児童生徒の割合	%	「自己肯定感」が持てると思う児童生徒の自己評価率	目標	75	目標	80	
			実績	76	実績	77	

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	4,246	3,290	3,060	3,060
	県支出金	2,046			
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,200	3,290	3,060	3,060
	事業投入人件費(B)	0.4人	2,880	0.4人	2,880
	フルコスト(A)+(B)	7,126	6,170	5,940	5,940

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
効果性	小中学校における問題行動発生件数は昨年度減少したが、特定の学校で深刻な状況もある。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
昨年度 の取組状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
改善策	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	【状況】	計画のとおり進んでいる
	【詳細】	
事業の方向性	県教育委員会から生徒指導特別指導員の派遣を受けたり生徒指導連携会議での研修を通じて、小学校での組織的な取組みを促してきたことにより、問題行動が減少してきている。	
	問題行動が低年齢化するなかで、小学校での組織的な生徒指導体制及び教育相談体制を確立することが、不登校、問題行動等の未然防止に繋がる。	
	【理由】	
	成果指標が示すように、いじめ・不登校・暴力行為など問題行動が減少してきている。今後は家庭訪問、巡視・補導、関連機関との連携・対応、捜査活動等の対処的な生徒指導活動から、未然防止のための児童生徒間の関係の把握や教育相談が重要となってきている	
現時点における課題、その他	未然防止のための、児童生徒の関係や学校生活の満足度を把握することが課題である。	
	【理由】	
	課題、その他に対する改善策	
	Q-U調査を用いて児童生徒間の関係を把握し、小学校での組織的な生徒指導体制及び教育相談体制を確立することで、不登校、問題行動等の未然防止につなげる。	
いつまでに、何を、どうする)		

中学校から小学校へ、問題行動の低年齢化が全国的な課題となっている。